

大学の施設・キャンパスのSDに係るアンケート調査報告書

2017年8月25日

実施 地域科学研究会 高等教育情報センター
協力 前群馬大学施設運営部長 藤村達雄



目次

はじめに	1
I 調査概要	2
II 調査結果	3
1. 回答部署の状況	3
2. 施設担当役員・部課長等の配置状況	4
3. 施設をテーマとするSDの実施状況	6
4. 施設に係るSDが十分にできない理由	6
5. 施設業務においてSDが必要な理由	7
6. 施設担当職員の位置付け・役割	9
7. 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況と内容	11
III 配置職員数区分に基づくクロス分析による考察	13
資料 依頼文・調査票	19



はじめに

大学設置基準が改正され、2017年4月からSD（スタッフ・ディベロップメント）が義務化されました。各大学は、その実施について、大学の特性・実態や各職員のキャリアパスを踏まえつつ、計画的・組織的に判断することが求められています。また、その効果的・効率的な実施のために、職員の研修の実施方針・計画を全学的に策定することが期待されています。なお、このSDの義務化においては、職員だけでなく、理事等の経営者や教員をも対象にし、大学改革を推進して行く職能開発を求めています。

大学の施設・キャンパスについては、教育研究の活動基盤として、その確保・維持・強化の業務が欠くことができません。文部科学省は、国立大学の法人化前の2002年度に、「施設マネジメント」と呼称し、施設管理の在り方について、その考え方をまとめ、各大学の担当部署に対して、「造るための組織」から「使うための組織」への転換を示唆しました。この考え方は、国立大学だけでなく、大学経営が求められる全ての機関において求められることです。この「施設マネジメント」は、一般には「ファシリティマネジメント」と称されます。

そして「ファシリティマネジメント」(通称「FM」)は、大学経営を支援する業務として経営者の立場の判断、顧客の視点、財務の視点、根拠に基づくアカウンタビリティ等のスキル・知識が求められ、ファシリティマネジメントを執行する「ファシリティマネジャー」は中央教育審議会大学教育部会において提議されている高度専門職と捉えることができます。この高度専門職が学長を補佐する本部職員として、資源投下の判断、施設整備プロジェクト等を契機にしたイノベーション(改革)の推進、中長期的な視点からの長寿命化の執行、学生・教職員を巻き込んだ省エネ活動の展開等を行うこととなります。

今回のアンケートでは、ファシリティマネジャーである施設担当部署の職員を対象に、SDの実施状況、求められるスキル・知識、位置づけ、役割等の項目について調査しました。この報告書が、大学が抱える課題解決の一助になることを期待しています。

また、年度初めの忙しい中、ご回答いただきました各位に深謝申し上げます。

I 調査概要

1. 調査対象 全国の国公私立の大学 781 校 <2017 年 4 月現在の設置校>

2. 実施期間 第 1 次 2017 年 5 月 12 日～26 日

第 2 次 2017 年 5 月 27 日～6 月 12 日

※ 第 1 次までの結果を、2017 年 6 月 9 日(金)に開催した地域科学研究会 高等教育情報センター主催のセミナー「新・高等教育を担う施設・キャンパスの構築」の講義「キャンパス FM の実働に向けた全学 SD の展開」(講師 藤村達雄氏)において、発表した。

3. 調査方法 郵送+Web による送付/メール・FAX による回収

4. 依頼及び回答状況

有効回答数 56 校

回収率 7.2%

表 1 依頼数・回答数・回答率

	大学			
	国立	公立	私立	計
依頼数	86	89	607	781
回答数(第 1 次)	13	7	(※) 29	49
回答数(第 2 次)	2	1	4	7
回答数(合計)	15	8	33	56
回答率	17.4%	9.0%	5.4%	7.2%

※短期大学法人の 1 法人を含む

II 調査結果

1. 回答部署の状況

回答部署を、財務系、総務系、施設系、教務系、その他に区分し、国立・公立・私立ごとにグラフ化（図1）した。

- ・国立は、施設系がメイン（73.3%）、公立は総務系（50.0%）・財務系（37.5%）がメイン、私立はその他（30.3%）・財務系（24.2%）・総務系（24.2%）がメイン。
- ・全体では、施設系（30.4%）、総務系（25.0%）、財務系（23.2%）、その他（17.9%）、教務系（3.6%）。

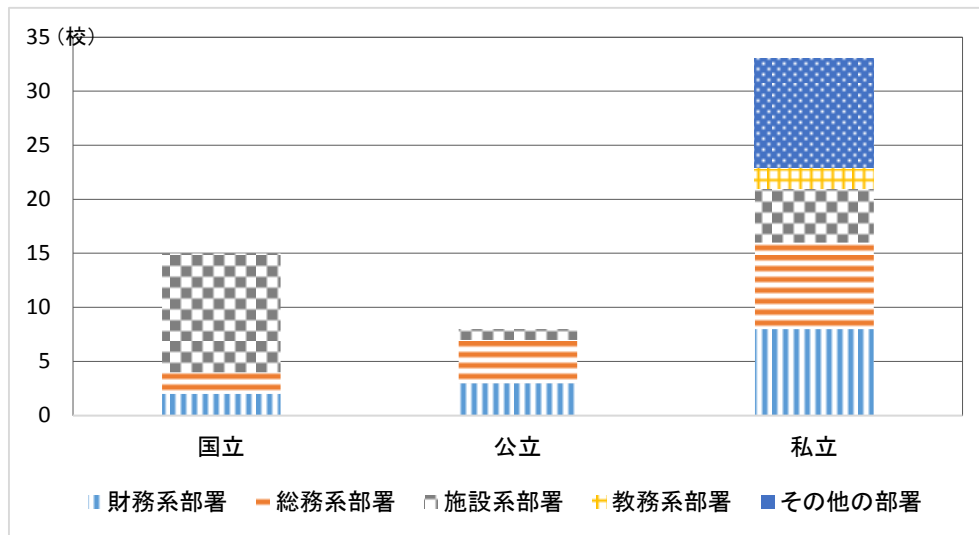


図1 回答部署の状況

表2 回答部署名

		部署名	校数
国立	財務系	財務部施設課、財務部施設管理課	2校
	総務系	総務部人事労務課、総務部施設課	2校
	施設系	施設課、施設課、施設部、施設課、施設運営部施設企画課、施設企画課、施設課、施設運営部施設企画課、施設部企画課、施設部施設企画課、施設企画課	11校
	教務系	-	
	その他	-	
公立	財務系	財務施設部施設管理課、事務局管財課、財務施設部	3校
	総務系	事務局総務課、事務局総務担当、事務局総務課、総務課	4校
	施設系	施設課	1校
	教務系	-	
	その他	-	
私立	財務系	財務部、財務部管財グループ、財務部管財課、管財課、管財局、法人事務局財務部施設管理課、財務部管財課、財務室	8校
	総務系	事務管理部庶務課、総務課施設管理担当、法人事務部総務課、総務部、総務部総務課、総務課、学長室総務課、総務課	8校
	施設系	施設・管理部、本部事務局施設課、施設管理セクション、施設部環境管理課、法人本部施設部	5校
	教務系	教務課、学務課	2校
	その他	初等科事務室、事務局、事務局、経営政策部経営政策課、経営管理部、事務室課長、学長室事務課、企画管財部、法人事務局管理部、IT・管財課	10校

2. 施設担当役員・部課長等の配置状況

参考：専門的職員の配置状況〔文科省調査〕

文科省が、2015（平成 27）年 9 月 14 日～10 月 2 日に行った「大学における専門的職員の活用実態把握に関するアンケート調査」（図 2）では、「施設管理」に係る専門的職員は全体の 40.1%と、24 の職務のうち、「学生の健康管理」（66.6%）「「図書」（66.4%）「就職・キャリア形成支援」（54.2%）「情報通信・IT」（48.0%）に次いで 5 番目に配置されていた。

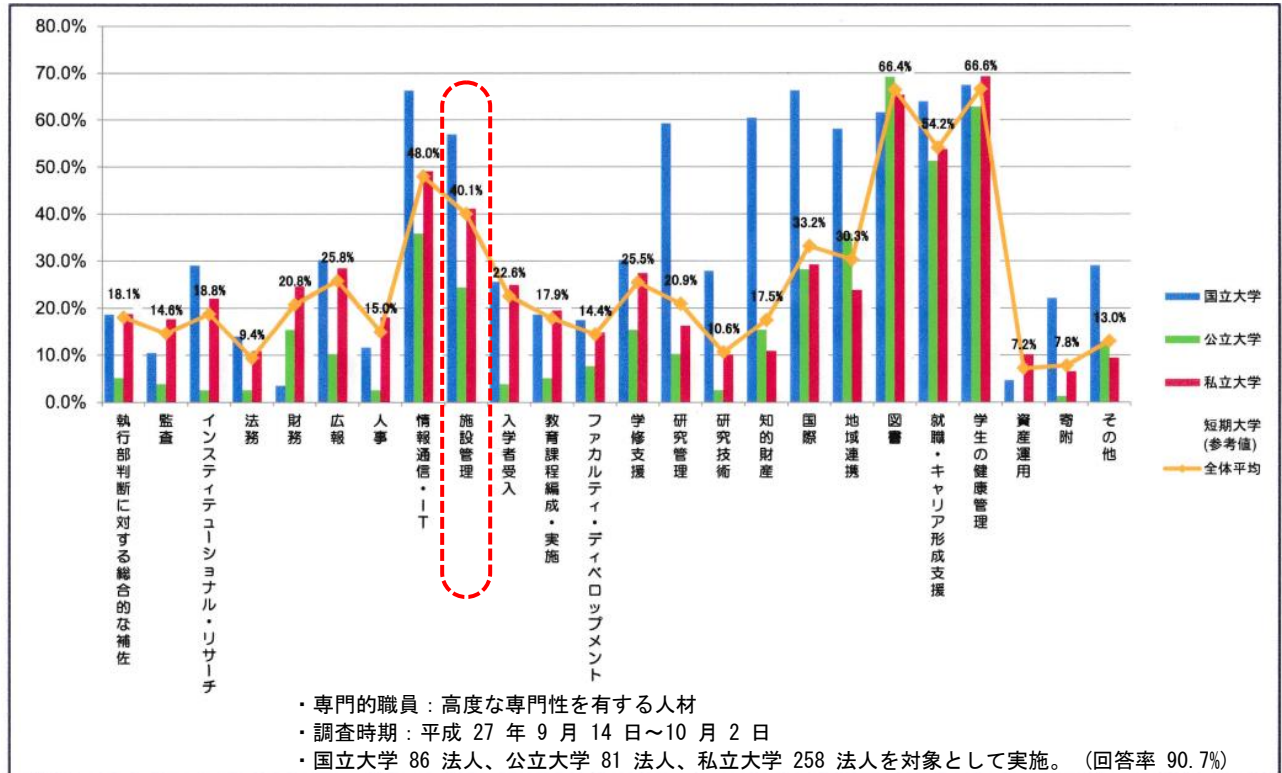


図 2 大学における専門的職員の配置状況

(1) 担当役員・部課長の配置

- ・担当課長は、エフォート 5 割合以上と 5 割未満をあわせると、全ての大学に配置されていた。
- ・担当部長は、エフォート 5 割合以上と 5 割未満をあわせて約 6 割。
- ・担当役員は、エフォート 5 割合以上と 5 割未満をあわせても約 4 割。
- ・技術職は、部長が 1 割強(16%)、課長が 4 割弱(39%)。

表 3 担当役員・部長・課長の配置状況

		国立大学 (回答 15 校)		公立大学 (回答 8 校)		私立大学 (回答 33 校)		合計 (回答 56 校)		
		事務等	技術	事務等	技術	事務等	技術	事務等	技術	計
エフォート 5 割以上	役員	1	0	0	0	3	0	4	0	4
	部長	0	6	1	1	8	2	9	9	18
	課長	0	15	1	2	15	5	16	22	38
エフォート 5 割未満	役員	12	0	1	0	6	0	19	0	19
	部長	6	0	3	0	9	0	18	0	18
	課長	1	0	3	0	14	0	18	0	18

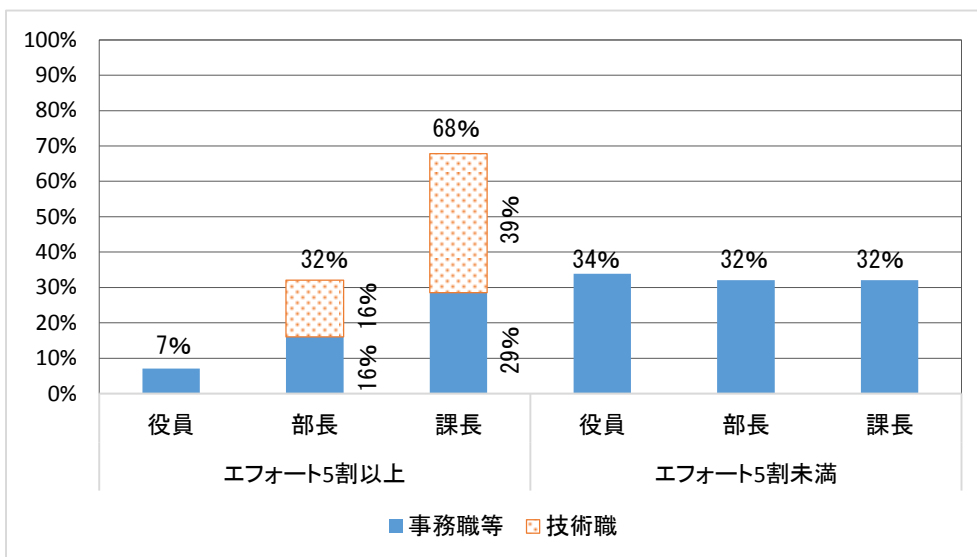


図3 担当役員・部長・課長の配置状況

(2) 職員の適正配置状況

職員の配置状況は、表4を適正職員数として、「配置無し」「適正配置未満」「適正配置」「適正配置超」に区分し、グラフ化した。なお、表4の数は、協力者のこれまでの経験値である。

- ・適正配置未満が、全体で4割強。国立はなし。公立は、約7割、私立が6割強。

表4 適正配置職員数の想定

	エフォート5割以上	エフォート5割未満
1学部	1名	2名
2～4学部	3名	6名
5学部～	5名	10名

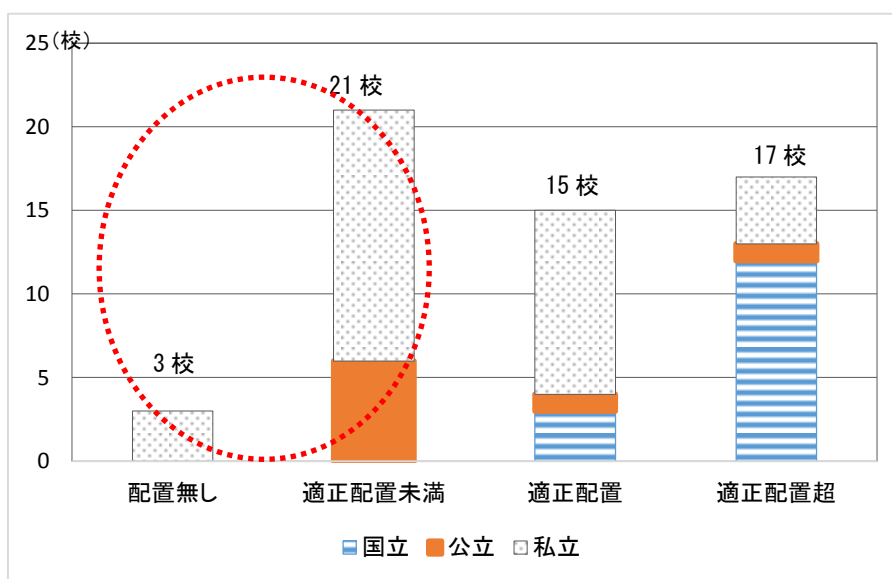


図4 職員の配置状況

3. 施設をテーマとするSDの実施状況

学内実施・学外参加別、役員・管理職・職員別の参加状況をグラフ化（図5）した。

・学外における職員を対象としたものは、国立73%（11校）、公立50%（4校）、私立45%（15校）。

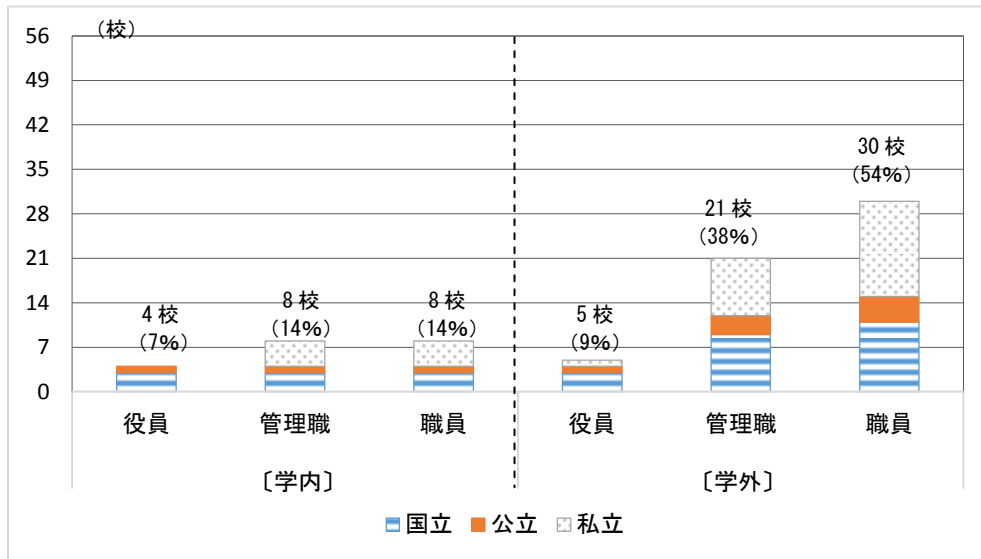


図5 施設をテーマとするSDの実施状況

4. 施設に係るSDが十分にできない理由（複数回答）

・時間の確保（24校：43%）、組織等未整備（21校：38%）、効果、評価等不明瞭（14校：25%）、適切な講師、研修会がない（14校：25%）の順。

・「その他」の自由記述には、「担当部署が維持管理に追われている」「技術職員が配置されていない」「人事異動により職員の入れ替えがある」「施設に関する取り扱い内容が確立されていない」「ビルメンテナンス会社業務委託」（すべて私立大学）など。

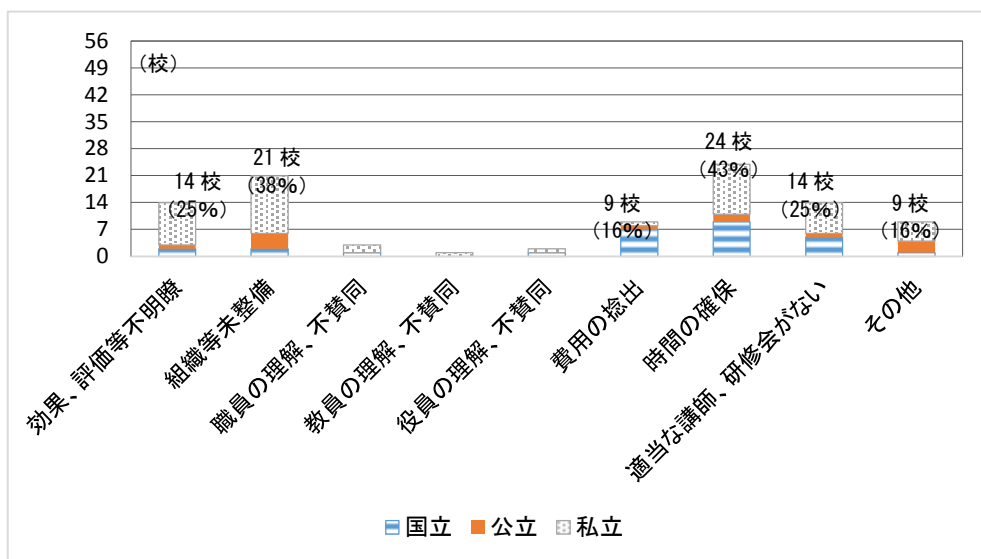


図6 施設に係るSDが十分にできない理由

表5 その他の自由記述〔施設に係るSDが十分にできない理由〕

区分	記述内容
国立大学	・経験に乏しく、準備・調整に不慣れなため。
公立大学	・設置団体の研修に参加しているため。 ・SDはできている。 ・取り組み時間がない。
私立大学	・(他部局職員) 施設担当部局に特化されているため、担当職員以外にSDは行っていない。 ・施設設備を担う部署である管財局が担うものという意識が強く、管財局では維持管理に追われてそこまで至っていない。 ・現在配置されている職員は、事務職員のみで、専門的知識を有する技術職員が配置されていないため、専門的な内容は、理解し難い。また、人事異動により事務職員の入れ替えがあるため、専門的な知識を習得し難い。 ・施設に関するSDとして取扱い内容が組織的に確立されていないため、各自の問題意識に基づいたSD活動となってしまっている。 ・ビルメンテナンス会社業務委託している。

5. 施設業務においてSDが必要な理由

(1) 新たな専門性に係る能力開発に必要な知識・スキル (複数回答)

- ・省エネマネジメント (41校: 73%)、維持保全マネジメント (40校: 71%)、コストスタディ (31校: 55%)、品質管理マネジメント (22校: 39%)、スペースマネジメント (21校: 38%)、環境安全マネジメント 21校: 38%)、プロジェクト管理 (20校: 36%) の順。
- ・「その他」の自由記述には、「設計事務所などのコンサルの力を借りている」「いろいろ研修が必要なのは理解できるが維持運営で精一杯」(ともに私立大学) など。

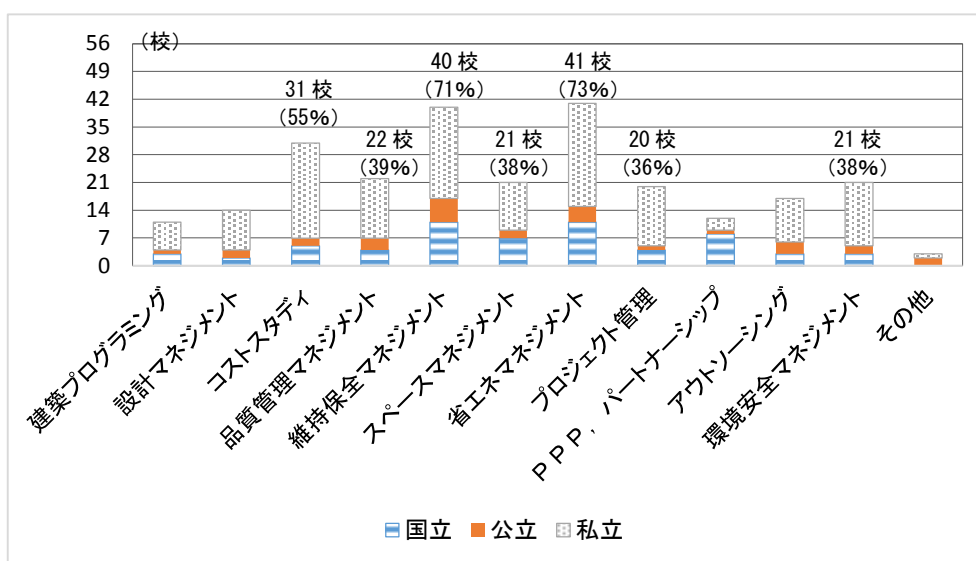


図7 新たな専門性に係る能力開発に必要な知識・スキル

表6 その他の自由記述〔新たな専門性に係る能力開発に必要な知識・スキル〕

区分	記述内容
国立大学	・特になし
公立大学	・特になし
私立大学	・現在の管財局には専門職がない行政職のみの構成である。その中において、設計事務所などのコンサルの力を借りて運営している。いろいろ研修が必要なのは理解できるが維持運営で精一杯である。

(2) 職員の意識改革に必要なこと (複数回答)

・コスト意識 (45校 : 80%)、経営参画意識 (31校 : 55%)、顧客満足度意識 (27校 : 48%)、教職協働意識 (20校 : 36%)、目標達成意識 (19校 : 34%) の順。

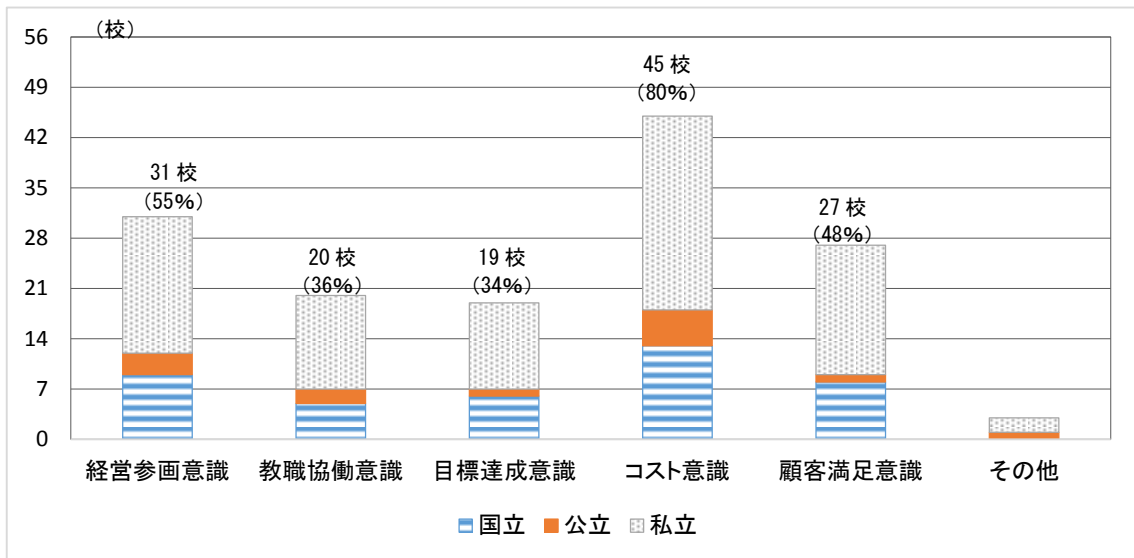


図8 職員の意識改革に必要なこと

表7 その他の自由記述〔職員の意識改革に必要なこと〕

区分	記述内容
国立大学	・特になし
公立大学	・特になし
私立大学	・多様化複雑化する教育を施設設備面から支援する立場であるため、コスト意識を持ちつつ変化に対応していく姿勢が必要であると思う。その観点からはいろいろな見識が必要である。

6. 施設担当職員の位置付け・役割

(1) 理事会、役員会等への施設担当部課長の参加状況

- ・案件に応じて参加 (21校 : 38%)、オブザーバー参加 (17校 : 30%)、参加なし (10校 : 18%)、発言権あり (7校 : 13%) の順。
- ・発言権ありの国公立ごとのパーセンテージは、国立 27% (4校)、公立 13% (1校)、私立 6% (2校)。

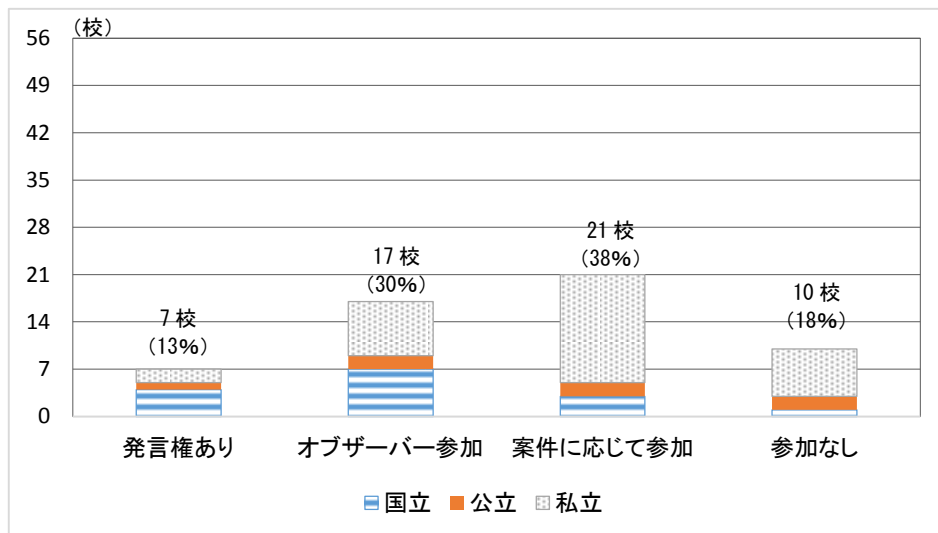


図9 理事会、役員会等への施設担当部課長の参加状況

(2) 施設戦略の提案

- ・施設担当のボトムアップもあり (40校 : 71%)、経営企画等他の部署との協働 (13校 : 23%)、施設担当のボトムアップのみ (7校 : 13%)、学長等からのトップダウンのみ (5校 : 9%)。

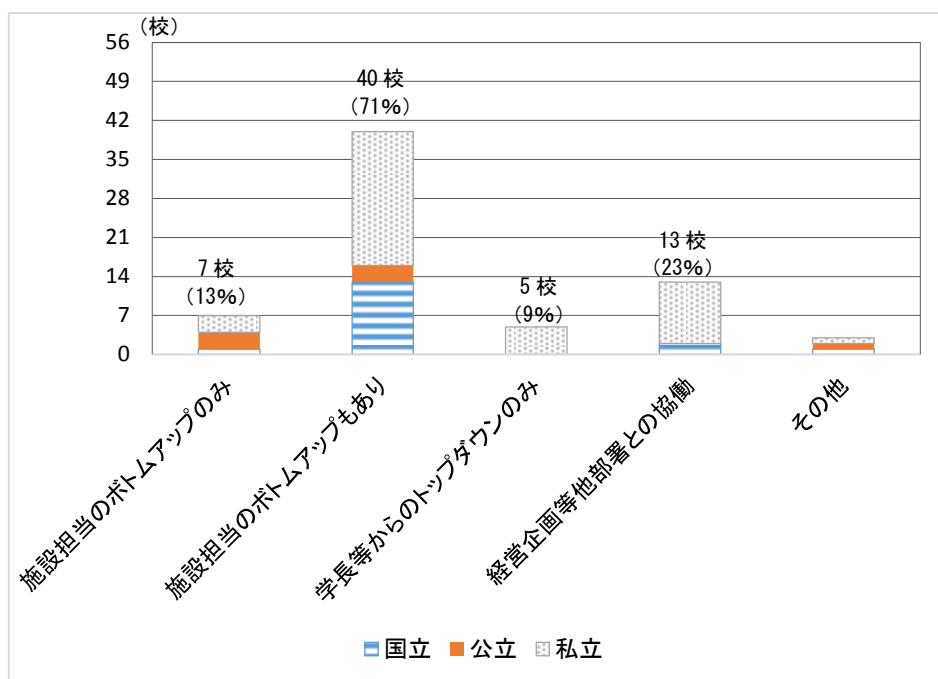


図10 施設戦略の提案

表8 その他の自由記述〔施設戦略の提案〕

区分	記述内容
国立大学	・学長、理事会からのトップダウンに加え、施設担当部署からのボトムアップや経営企画等他部署との協働によるボトムアップもある。
公立大学	・「施設戦略の提案」と呼べるものはまだないが、施設に関する検討WG等で議論している。
私立大学	・現状では施設設備に関する目標、例えば、緑豊かなキャンパスの保持、などを理事会で掲げ、具体的には、常任理事会のもとにキャンパスデザイン会議を設置し、その中で管財局からキャンパス全体にかかる提案をボトムアップ提案しているのが現状である。

(3) 予算編成への施設部署の参加

- ・施設担当部署も参加（45校：80%）、財務担当部署のみ（6校：11%）、その他（4校：7%）の順。
- ・その他には、「施設整備に関する予算編成については施設担当部署での予算案を学長・理事会で承認を得なければならない」（国立大学）「予算編成方針に基づくという事で、重要案件以外は編成担当局に任せられている」（私立大学）など。

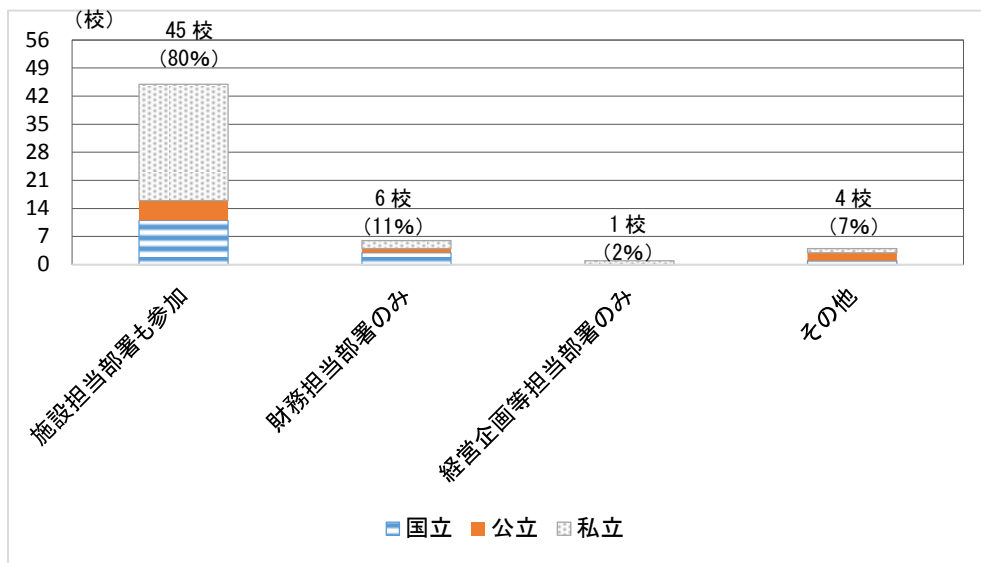


図11 予算編成への施設部署の参加

表9 その他の自由記述〔予算編成への施設部署の参加〕

区分	記述内容
国立大学	・施設整備に関する予算編成については施設担当部署での予算案を学長・理事会で承認を得なければならない。
公立大学	・施設担当部署＝財務担当部署である。 ・未法人化につき県庁本庁で予算編成。
私立大学	・人物金とあるように、人事、管財、財務が予算編成担当局として編成する。過去には役員による予算折衝も行なっていたが、現在は、予算編成方針に基づくという事で、重要案件以外は編成担当局に任せられている。

7. 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況と内容

(1) 策定状況

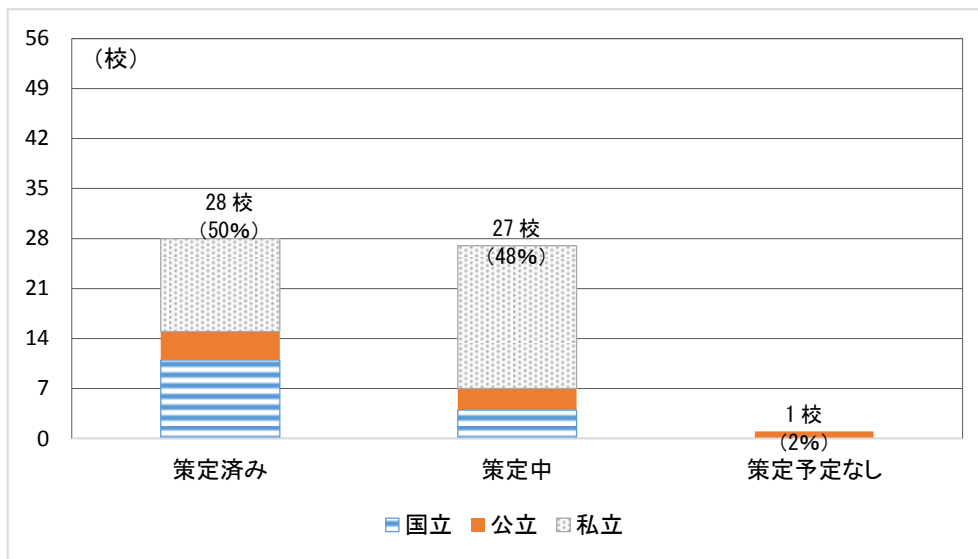


図 1 2 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況

(2) 策定内容及び計画名称（複数回答）

- ・長寿命化（36校：64%）、省エネエコ（32校：57%）、その他（22校：39%）の順。
- ・その他には、「キャンパスマスタープラン」「当面、施設劣化度を基準とし省エネ計画も含めた中長期修繕計画」「既存施設の有効活用による保有面積の削減」（以上、国立大学）「財務負担の軽減化と平準化」「維持雄運営費のコストダウンや長寿命化」（以上、私立大学）など。

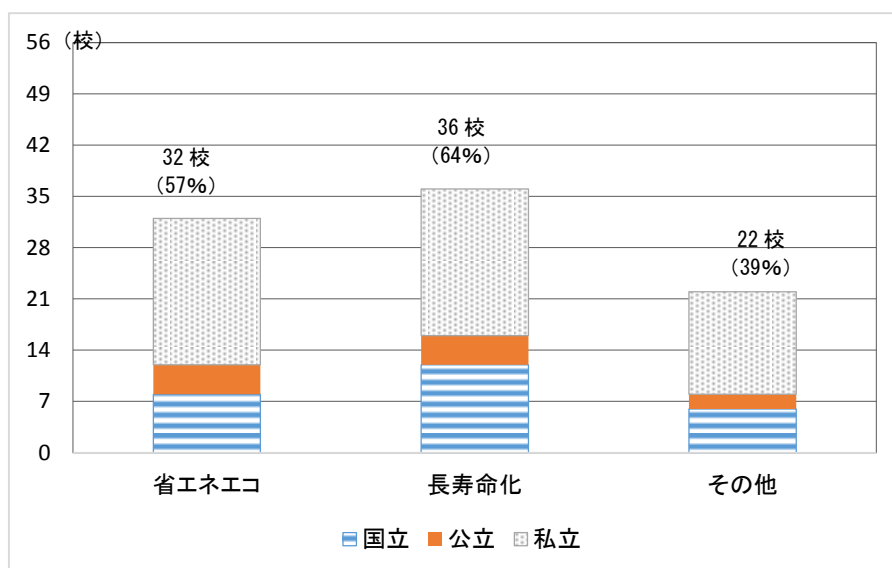


図 1 3 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定内容及び計画名称

表 10 その他の自由記述

〔施設・キャンパスに係る中長期計画の策定内容及び計画名称〕

区分	記述内容
国立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント、クオリティマネジメント、スペースマネジメント、コストマネジメント ・キャンパスマスタープラン ・キャンパスマスタープラン及び施設整備戦略 ・長寿命化計画（個別施設計画）策定までの施設整備等を補完するものとして施設劣化度を基準とし省エネ計画も含めた中長期修繕計画を策定し運用する。当該計画は最終的に長寿命化計画に吸収される。 ・既存施設の有効活用による保有面積の削減等を含めた総合的な施設マネジメント
公立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・未定
私立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・更新、改修計画 ・その他に2期計画では、キャンパスの高度化もあり ・老朽化した設備の更新計画 ・キャンパス再整備 ・キャンパス整備 ・学生の満足度向上 ・コモンズ ・学園の方針、計画や財務状況に対し、若干の幅をもって対応できるように施設設備更新計画としている。 ・キャンパスが出来てから90年、耐震改修+取替更新+教学構想にそった建物計画に、維持雄運営費のコストダウンや長寿命化をねらった構想を組み込んでいきたい。 ・都心キャンパスの整備 ・財務負担の軽減化と平準化のための計画的リプレース。既存施設・設備の減価償却と耐用年数状況の可視化 ・耐震改修計画、老朽設備等改修計画

Ⅲ 配置職員数区分に基づくクロス分析による考察

アンケートで伺った施設担当職員数を「表 4 適正配置職員数の想定」に基づき「適正配置未満」（「配置無し」を含む）、「適正配置」「適正配置超」の3つに区分した上で、クロス分析を行った。次に設問ごとに、分析結果からの考察を示す。

（１）施設をテーマとするSDの実施状況

SDの実施状況は、学内より学外の方が多い。学外での実施について、「適正配置未満」→「適正配置」→「適正配置超」（以下「適正配置の正順」と表現する）と増えている。職員数が増えることとともに、次の表 1 2 の課題も加味することで、SDの機会が特に学外で増えると推量できる。

表 1 1 施設をテーマとするSDの実施状況のクロス分析

	学内			学外		
	役員	管理職	職員	役員	管理職	職員
適正配置未満 (シェア)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (8%)	5 (21%)	9 (38%)
適正配置 (シェア)	0 (0%)	3 (20%)	3 (20%)	0 (0%)	8 (53%)	9 (60%)
適正配置超 (シェア)	3 (18%)	5 (29%)	5 (29%)	3 (18%)	8 (47%)	12 (71%)
合計 (シェア)	3 (5%)	8 (14%)	8 (14%)	5 (9%)	21 (38%)	30 (54%)

（２）施設に係るSDが十分にできない理由

このクロス分析（表 1 2）からは、次のことが云える。なお、表 1 3 に示されているように半数近くの大学が選択していることから、私立は「組織等未整備」、国立と私立は、「時間」にも課題があるといえる。また、国立は私立と比べて「費用」に課題があるとしている傾向にある。

- ① 項目「組織等未整備」では、適正配置の正順に従い、これを課題として捉えていない。「効果評価不明瞭」にも、この傾向がある。
- ② 項目「講師・研修会」では、適正配置の正順に従い、これを課題として捉えている。「費用」についても、この傾向がある。
- ③ 適正配置の正順に従い、実際にSDを実施することに目が行き、具体的な方法を考えている。しかし、適正配置未満のところは、その余裕、主に時間がないと推量できる。

表 1 2 施設に係るSDが十分にできない理由のクロス分析

	効果評価不明瞭	組織等未整備	職員理解	教員理解	役員理解	費用	時間	講師・研修会	その他
適正配置未満 (シェア)	10 (42%)	12 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	10 (42%)	4 (17%)	4 (17%)
適正配置 (シェア)	2 (13%)	6 (40%)	3 (20%)	0 (0%)	2 (13%)	4 (27%)	6 (40%)	4 (27%)	2 (13%)
適正配置超 (シェア)	2 (12%)	3 (18%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	4 (24%)	8 (47%)	7 (41%)	3 (18%)
合計 (シェア)	14 (25%)	21 (38%)	3 (5%)	1 (2%)	2 (4%)	9 (16%)	24 (43%)	15 (27%)	9 (16%)

表 1 3 施設に係るSDが十分にできない理由のクロス分析（国公立別）

		効果評価不明瞭	組織等未整備	職員理解	教員理解	役員理解	費用	時間	講師・研修会	その他
適正配置 未満	国立									
	公立	1	4				1	2	1	1
	私立	9	8					8	3	3
適正配置	国立	1	1	1		1	3	3	1	
	公立									1
	私立	1	5	2		1	1	3	3	1
適正配置 超	国立	1	1				4	6	4	1
	公立									1
	私立	1	2		1			2	3	1
合計	国立 (回答 15)	2	2	1		1	7	9	5	1
	公立 (回答 8)	1	4				1	2	1	3
	私立 (回答 33)	11	15	2	1	1	1	13	9	5

※ 見易さを考慮して回答無しは空欄とした。

(3) 施設業務においてSDが必要な理由（その1）〔新たな専門性に係る能力開発に必要な知識・スキル〕

必要な知識・スキルは、「建築保全」と「省エネ」が全体的に高い数値を示している。このクロス分析（表 1 4）では、「スペース」が適正配置の正順に従う傾向があるが、それ以外の項目には傾向は見られない。「スペース」を課題とするのは、文科省が施設の有効活用を国立大学に求めていることと、国立大学は適正配置未満の割合が大きいことが、この傾向の要因と思慮できる。

表 1 4 施設業務においてSDが必要な理由のクロス分析（その1）
 [新たな専門性に係る能力開発に必要な知識・スキル]

	建築 プログラミン グ	設計 マネジメン ト	コス トスタデ イ	品質 管理	建築 保全	ス ペー スマ ネジメン ト	省 エ ネ	プ ロ ジ ェ ク ト 管 理	PPP・ パ ー ト ナ ー シ ッ プ	ア ウ ト ソ ー シ ン グ	環 境 安 全 マ ネ ジ メン ト	そ の 他
適正配置未 満 (シェア)	3 (13%)	4 (17%)	13 (54%)	8 (33%)	16 (67%)	6 (25%)	19 (79%)	7 (29%)	2 (8%)	9 (38%)	7 (29%)	1 (4%)
適正配置 (シェア)	4 (27%)	3 (20%)	9 (60%)	5 (33%)	9 (60%)	5 (33%)	6 (40%)	7 (47%)	3 (20%)	2 (13%)	6 (40%)	0 (0%)
適正配置超 (シェア)	5 (29%)	7 (41%)	9 (53%)	9 (53%)	15 (88%)	10 (59%)	15 (88%)	6 (35%)	7 (41%)	6 (35%)	8 (47%)	1 (6%)
合計 (シェア)	12 (21%)	14 (25%)	31 (55%)	22 (39%)	40 (71%)	21 (38%)	40 (71%)	20 (36%)	12 (21%)	17 (30%)	21 (38%)	2 (4%)

(4) 施設業務においてSDが必要な理由（その2）[職員の意識改革に必要なこと]

このクロス分析（表 1 5）において、適正配置の正順に従う傾向があるのは、「目標達成」である。目標達成は、手順を追ったプロセスが必要であり、それを行うには人員確保が不可欠であることを示していると思慮できる。

表 1 5 施設業務においてSDが必要な理由のクロス分析（その2）
 [職員の意識改革に必要なこと]

	経 営 参 画	教 職 協 働	目 標 達 成	コ ス ト	顧 客 満 足	そ の 他
適正配置未 満 (シェア)	13 (54%)	7 (29%)	6 (25%)	17 (71%)	10 (42%)	0 (0%)
適正配置 (シェア)	8 (53%)	7 (47%)	5 (33%)	14 (93%)	6 (40%)	1 (7%)
適正配置超 (シェア)	10 (59%)	6 (35%)	8 (47%)	14 (82%)	11 (65%)	1 (6%)
合計 (シェア)	31 (55%)	20 (36%)	19 (34%)	45 (80%)	27 (48%)	2 (4%)

(5) 施設担当職員の位置付け・役割（その1）[理事会、役員会等への施設担当部課長の参加状況]

このクロス分析（表 1 6）では、「発言権有」に適正配置の正順、「案件ごと」に適正配置の逆順に従

う傾向がある。案件ごとの対応は、人員確保ができない組織においては、案件を絞っていると思慮できる。

表 1 6 施設担当職員の位置付け・役割（その 1）
〔理事会、役員会等への施設担当部課長の参加状況〕

	発言権有	オブザーバー	案件ごと	参加なし
適正配置未満 (シェア)	2 (8%)	4 (17%)	11 (46%)	7 (29%)
適正配置 (シェア)	2 (13%)	6 (40%)	5 (33%)	2 (13%)
適正配置超 (シェア)	3 (18%)	7 (41%)	5 (29%)	1 (6%)
合計 (シェア)	7 (13%)	17 (30%)	21 (38%)	10 (18%)

(6) 施設担当職員の位置付け・役割（その 2）〔施設戦略の提案〕

このクロス分析（表 1 7）では、「トップダウン」で適正配置超のものが「0」であることが挙げられる。これは、適正配置超の組織においては、表 1 2 において組織等未整備の割合が低いことも加味すると、組織で臨む体制が整っていると思慮できる。

表 1 7 施設担当職員の位置付け・役割（その 2）
〔施設戦略の提案〕

	ボトムアップのみ 施設担当からの	ボトムアップも有	トップダウンのみ	他部署との協働	その他
適正配置未満 (シェア)	3 (13%)	15 (63%)	3 (13%)	6 (25%)	1 (4%)
適正配置 (シェア)	2 (13%)	12 (80%)	2 (13%)	2 (13%)	0 (0%)
適正配置超 (シェア)	2 (12%)	13 (76%)	0 (0%)	5 (29%)	2 (12%)
合計 (シェア)	7 (13%)	40 (71%)	5 (9%)	13 (23%)	3 (5%)

(7) 施設担当職員の位置付け・役割（その3）〔予算編成への施設部署の参加〕

このクロス分析（表18）では、適正配置の正順並びに逆順の項目はない。図11にあった、予算編成を「経営企画のみ」で行っている大学は、適正配置未満の大学であることが分かる

表18 施設担当職員の位置付け・役割（その3）
〔予算編成への施設部署の参加〕

	参加	財務のみ	経営企画のみ	その他
適正配置未満 (シェア)	18 (75%)	3 (13%)	1 (4%)	2 (8%)
適正配置 (シェア)	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
適正配置超 (シェア)	13 (76%)	2 (12%)	0 (0%)	2 (12%)
合計 (シェア)	45 (80%)	6 (11%)	1 (2%)	4 (7%)

(8) 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況と内容（その1）〔策定状況〕

このクロス分析（表19）では、適正配置の正順並びに逆順の項目はない。中長期計画の策定が「なし」のものが、適正配置未満の中に1校だけあった。

表19 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況と内容（その1）
〔策定状況〕

	策定済み	策定中	なし
適正配置未満 (シェア)	11 (46%)	12 (50%)	1 (4%)
適正配置 (シェア)	4 (27%)	11 (73%)	0 (0%)
適正配置超 (シェア)	13 (76%)	4 (24%)	0 (0%)
合計 (シェア)	28 (50%)	27 (48%)	1 (2%)

(9) 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況と内容（その2）〔策定内容及び計画名称〕

このクロス分析（表20）では、適正配置の正順並びに逆順の項目はない。各々の大学の事情に基づいた中長期計画が策定されていると推量できる。

表20 施設・キャンパスに係る中長期計画の策定状況と内容（その2）
〔策定内容及び計画名称〕

	省エネ	長寿命化	その他
適正配置未満 (シェア)	13 (54%)	15 (63%)	7 (29%)
適正配置 (シェア)	8 (53%)	7 (47%)	8 (53%)
適正配置超 (シェア)	11 (65%)	14 (82%)	7 (41%)
合計 (シェア)	32 (57%)	36 (64%)	22 (39%)

資料 依頼文・調査票

1. 依頼文

2017年5月12日

国・公・私立大学
FM担当 各位

施設・キャンパスに係るアンケート調査のお願い

(公社) 日本ファシリティマネジメント協会<JFMA>
キャンパスFM研究部会長 藤村 達雄
地域科学研究会 高等教育情報センター<KKJ>
代表 青野 友太郎

初夏を迎え、益々ご健勝のことと拝します。

貴大学におかれては、経営資源の一つである施設設備・キャンパスのマネジメントは、戦略的に行われておりますでしょうか。大学は高等教育・研究機関であるとともに、その活動基盤である教育研究環境の確保・維持・強化も欠くことができない重要な業務です。創設時の膨大な資金・資産は、土地・建物・設備・備品に姿を変えて整備されます。その貴重な社会資源を委ねられた理事・教員・職員と学生・院生たちは、これらの諸資産のロングライフサイクル化に向けた経営戦略と意識改革が責務となります。

大学施設のランニングコストは建設費の2.3倍と試算されております。つまり、「改修費、維持管理費（修繕費、保全費）、光熱水費」はライフサイクルコストの7割を占めます。築50年以上の建物の未改修面積は、今後5年で倍増となる「老朽化」が進行。また、空調設備・電気ガス・給排水等のライフラインも、経年30年以上（耐年年数の2倍）が今後5年で全体の4割超となります（文科省『戦略的な施設マネジメント』平成29年3月）。

さて、貴大学における施設（ファシリティ）の省エネエコ・長寿命化など教育研究環境の確保・維持・強化に向けた、中長期的な計画・実施への取組みは十全でしょうか。本年度から「SD」が義務化されております。そこで、施設・キャンパスの戦略マネジメントに係る理事・教職員への研修及び中長期計画等の状況についての調査を企画・設計しました。

本調査は下記の各位に送信しております。貴大学の担当各位に転送・回答依頼をお願いいたします。

1. KKJのキーパーソン各位 約9,000人
2. 総務課・財務課・施設課等 約700部課

調査票は、下記のHPからご高覧の上、メールにて、ご回答くださいませ。

<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/>

なお、下記について、ご高配とともにご高承願います。

回答締切日 5月26日（金）

調査結果の公表

- ・KKJセミナー「経営戦略としてのFMIR～新・高等教育を担う施設・キャンパスの構築」＜6月9日（金）＞における藤村氏の講義
- ・『JFMA ジャーナル R3 調査研究部会特集号 2017』（9月1日発行予定）
- ・KKJ・JFMA のHP

ご多忙の時季と拝しますが、何卒ご協力くださいませ。

注記：このアンケート調査結果については、当初、JFMAのHPや、『JFMA ジャーナル R3 調査研究部会特集号 2017』にも掲載する予定でしたが、地域科学研究会 高等教育情報センターのHPにてご確認いただけると幸いです。

2. 調査票

アンケート調査票

1. 貴大学について

(1) 学部数

- 1学部 2～4学部 5学部～

(2) 専攻等の種別

- 建築系あり 病院あり いずれもなし

2. 施設担当役職員の状況

施設担当業務のエフォート率が概ね5割以上と、複数の業務を掛け持ち5割未満の職員に分けて記入してください。

(1) エフォート率概ね5割以上

- 役員 いる いない
部長 いる (事務職 技術職) いない
課長 いる (事務職 技術職) いない
職員 事務職 ____名 技術職 ____名 いない

(2) エフォート率5割未満

- 役員 いる いない
部長 いる (事務職 技術職) いない
課長 いる (事務職 技術職) いない
職員 事務職 ____名 技術職 ____名 いない

3. 施設をテーマとするSDの実施状況

(1) 学内実施

- ①役員を対象としたもの
 ある なし
②管理職を対象としたもの
 ある なし
③職員を対象としたもの
 ある なし

(2) 学外への参加

- ①役員を対象としたもの
 ある なし
②管理職を対象としたもの
 ある なし
③職員を対象としたもの
 ある なし

4. 施設に係るSDが十分にできない理由〔複数回答可〕

- 効果が不明、検証手段がない、評価手法が分からない

- 学内の組織・体制・規程が整備されていない
- 職員の理解や賛同が十分得られない
- 教員の理解や賛同が十分得られない
- 役員の理解や賛同が十分得られない
- 費用の捻出
- 時間の確保
- 適当な講師、外部研修会がない
- その他 ()

5. 施設業務においてSDが必要な理由

(1) 新たな施設業務の専門性の能力開発に必要な知識、スキル等〔複数回答可〕

- 建築プログラミング
- 設計マネジメント
- コストスタディ
- 品質管理マネジメント
- 維持保全マネジメント
- スペースマネジメント
- 省エネマネジメント
- プロジェクト管理
- PPP、自治体またはデベロッパー等とのパートナーシップ
- アウトソーシング
- 環境安全マネジメント
- その他 ()

(2) 職員の意識改革が必要なこと〔複数回答可〕

- 経営参画意識
- 教職協働意識
- 目標達成意識
- コスト意識
- 顧客満足意識（サービス精神）
- その他 ()

6. 施設担当職員の位置付け・役割

(1) 理事会、役員会への施設担当部課長の参加

- 発言権あり
- オブザーバー参加
- 案件に応じて参加
- 参加しない

(2) 施設戦略の提案

- 施設担当部署のボトムアップのみ
- 施設担当部署からのボトムアップもあり
- 学長、理事会からのトップダウンのみ
- 経営企画等他部署との協働
- その他 ()

(3) 予算編成

- 施設担当部署も参加
- 財務担当部署のみ
- 経営企画等担当部署のみ
- その他 ()

7. 施設・キャンパスに係る中長期計画

- 策定済 策定中 策定予定なし
- 内容
- 省エネエコ 長寿命化
- その他 ()

8. ご記入者

貴大学名： _____

ご所属： _____

芳名： _____

ご連絡先：電話 _____

Eメール _____

※ご協力ありがとうございました。

以上